

平成25年度 定時総会資料

平成25年4月23日

小田原市民会館

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会

小田原支部

平成25年度 定時総会次第

1. 開 会 の 辞
2. 支 部 長 挨 拶
3. 議長就任・書記任命
4. 議事録署名人選任
5. 議 事
 - (1) 議案第1号 平成24年度事業報告
 - (2) 議案第2号 平成24年度収支決算報告
 - (3) 会計監査報告
 - (4) 議案第3号 平成25年度事業計画 (案)
 - (5) 議案第4号 平成25年度収支予算 (案)
 - (6) 議案第5号 平成25年度役員(事業場)選出 (案)
6. 議長・書記解任
7. 功 勞 者 表 彰
8. 来 賓 祝 辞
 - 小田原労働基準監督署長
 - 小 田 原 市 長
 - (公社) 神奈川労務安全衛生協会専務理事
9. 閉 会 の 辞

第1号議案

平成24年度 事業報告

◎一般報告

平成24年度は、平成23年3月に発生した東日本大震災、福島原発問題からの復旧がはじまってから1年、そして欧州政府債務危機にも不透明感が残る、曇り空からスタートをきりました。

夏にはロンドンオリンピックで日本選手の活躍がみられ、秋には山中教授のノーベル賞受賞など明るい話題もありましたが、円高、デフレ、そして9月の尖閣諸島をめぐる日中関係悪化により景気の回復は思うように進みませんでした。12月の選挙による政権交代によって円安・株高へ転換がなされましたが、これら影響による経済の好転は次年度にもちこされることが予想されます。

このような厳しい状況の下で、小田原支部は、「安心・安全・健康な職場づくり」達成に向けた会員の取り組みの一助となるよう事業運営に取り組んできました。9月には支部のホームページを開設し、各種講習会の実施方法にも工夫を加えながら、会員の皆様のご理解とご協力を頂き、事業計画をスムーズに運営することができました。

平成24年度は平成20年度から取り組んできた「第11次労働災害防止推進計画」の最終年度でありました。小田原労働基準監督署管内で平成24年に発生した休業4日以上労働災害は、前年比6.6%台の減少となり、神奈川県下でもっとも減少率の高い地域となりました。皆様の日頃の安全衛生意識向上にむけた地道な活動と努力の成果が現われたものだと確信しております。

今後も労働災害減少の良い流れが継続してゆくように、安全衛生教育の徹底をはかり、各事業場等における適正な労働条件の確保、労働災害の防止、健康保持増進等の活動を推進していかなければなりません。

◎事業内容

平成24年6月に事務局長の任期満了に伴い交代を行いました。その後、引き続き計画の各種講習会、研修会、全国安全週間・全国労働衛生週間の小田原地区推進大会を遂行し、「小田原支部だより」も計画通り4回発行致しました。

また、各行事の参加人数は、技能講習会においては増加しましたが、教育講習会や全国安全週間大会・全国労働衛生週間大会・経営者セミナー等において減少したものの全体的には概ね計画通りの人数となっています。

そして、会員事業場の退会に伴う会費収入減があり、事業収入においては教育講習会や各種大会での収入減がありましたが、各会員事業場のご協力により技能講習収入は計画を上回り若干の増収となりました。事業支出（事業費・管理費）は個々の経費削減に努め収支は若干の黒字の決算となりました。

特記事項

- (1) 「リスクアセスメント研修会」は、従来の機械設備に係わるリスクアセスメントに加えて化学物質に係わるリスクアセスメントの強化充実を行い、1日コースとして行政・事業場のニーズに基づくカリキュラムで開催を行った。

- (2) 第2回目の「労務管理講習会」は、平成24年度に法改正のあった、労働契約法・労働者派遣法・高年齢者雇用安定法をテーマにし、講師として小田原労働基準監督署、神奈川県労働局職業安定部受給調整事業課、社会保険労務士にお願いし開催した。タイムリーな講習会であり多くの参加者を得ることができた。
- (3) 「小型移動式クレーン運転技能講習会」、「法令講習会」は、平成23年度参加者が無いことや大きな法改正がないため中止したが、本年度は開催ができた。小型移動式クレーン運転技能講習会については、参加者が増えた原因を分析し継続的に開催できることを目指していく。また、法令講習会は、弁護士から“裁判事例から学ぶ安全管理活動の注意ポイント”をテーマに講演をお願いし、日常の安全管理活動に役立つ内容であった。
- (4) 「安全衛生担当者の実務講習会」は、従来2日間コースで開催していたが、安全衛生担当者に必要なノウハウにポイントを絞り1日コースで開催を行った。また、小田原支部管内での交通事故減少策として新たに「交通KYT研修会」を開催した。本研修会の参加人数は計画に未達であったが、今回は開催時期や事前周知の工夫を行いより多くの参加が得られるようにしていく。
- (5) 産業保健活動研究会の体制見直しの提案を役員会で行い、平成25年度以降は代表者の役員会への参加及び衛生部会との連携を図る組織とした。次年度から、産業保健研究会の専門的支援を衛生部会による活動へ反映させ、会員へのメンタルヘルス・生活習慣病対策支援の強化を図っていく。
- (6) 平成24年9月より小田原支部のホームページを開設した。また、それに伴いインターネット・eメールの活用による資料・講習会案内の送付を約5割の会員に対して、郵送・FAXからの切り替えを行った。この結果、タイムリーな情報の発信を図ることができるようになり、また合わせて通信運搬費の削減も図ることができた。
- (7) 支部事務所が盗難にあいましたが、会員事業場の皆様からの特別会費及び備品購入用に備品購入引当金の一部繰戻しにて再発防止のための事務所セキュリティー対策を実施しました。会員事業場の皆様に厚くお礼申し上げます。

関連事業

- (1) 小田原産業労働団体連合会（産団連）
メイン行事である「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」の小田原地区推進大会を例年通り開催した。但し、参加者数は年々減少傾向にあるため、より魅力ある大会の企画、講師費用の抑制等運営の工夫を行っていくことが必要である。
- (2) 県西地区地域産業保健連絡協議会（産健連）
定期連絡協議会が2回開催され、医師会（小田原、足柄上）、小田原労働基準監督署、県西地域産業保健センター（事務局）、当支部及び神奈川県産業保健推進センター同席のもと、産業保健に関する種々の課題について検討、情報交換を行った。

1. 行 事

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	人 員	摘 要
H24. 4. 13	新入社員安全 衛生教育	教育部会	小田原箱根 商工会議所	67	法定教育
5. 8	支部だより発行	広報部会	支部事務所		№. 149号
5. 16	フォークリフト 特別教育	教育部会	小田原箱根 商工会議所	48	法定教育（学科）
5. 22	クレーン運転 特別教育	教育部会	小田原 市民会館	24	法定教育（学科）
5. 24 5. 25	衛生管理者受験 準備講習会	衛生部会	小田原箱根 商工会議所	31	
6. 5	全国安全週間小田原 地区推進大会	小田原産 業労働団 体連合会	小田原市民 会館小ホール	177	小田原産業労働団体連合会長 功労者表彰 7名 全国安全週間推進内容説明 大会宣言 特別講演 「利益が上がる「5S」の進め方」 講師 ジット経営研究所 代表取締役 古谷 誠氏
6. 6 6. 7	職長安全衛生教育	安全部会	小田原箱根 商工会議所	84	法定教育
6. 13 6. 14	安全衛生推進者 講習会	衛生部会	小田原箱根 商工会議所	19	法定教育
6. 19	産業保健研究会	産保研	小田原箱根 商工会議所	12	「ヘルスリテラシーと事後措置」 ㈱カネボウ化粧品産業医 杉森裕樹氏 「小田原工場の障がい者支援体制～安 定就業のための健康支援～」 ㈱カネボウ化粧品 製造部 関野之法氏
6. 21	玉掛け業務特別教育	教育部会	小田原箱根 商工会議所	26	法定教育（学科）
6. 25 6. 26	安全管理者 選任時研修	安全部会	小田原箱根 商工会議所	26	法定教育
6. 28	労務管理講習会	労務部会	小田原 市民会館	40	「労務管理上の留意点」 小田原労働基準監督署監督課長 長瀬 徹也氏 「契約等に関するトラブルの予防につ いて」 青山労務事務所 青山 和則氏
7. 1	支部だより発行	広報部会	支部事務所		№. 150号
7. 4	救急法短期講習会	衛生部会	小田原箱根 商工会議所	26	1日コース（日赤救急指導員）
7. 18	リスクアセスメント 研修会	安全部会	小田原箱根 商工会議所	50	「テキストによる講義及び実技」
7. 25	健康保持増進講習会	衛生部会	小田原箱根 商工会議所	30	「健康管理の留意点」 小田原労働基準監督署 安全専門官 林 太郎氏 「体を元気にする運動」 労働衛生コンサルタント 椎野 恭司氏

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	人 員	摘 要
9. 4	全国労働衛生週間小田原地区推進大会	小田原産業労働団体連合会	小田原市民会館小ホール	178	全国労働衛生週間推進内容説明大会宣言 特別講演「こころを楽にする生き方」 講師 元NHKアナウンサー 千葉熊野神社宮司 宮田 修氏
9. 13	VDT作業労働衛生教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	12	「テキストによる講義」 紀伊産業(株)鴨宮工場 荒木 邦仁氏
9. 19	KYTリーダー研修会	安全部会	小田原箱根商工会議所	51	ビデオ上映、グループ実技訓練 安全講演
9. 24	安全衛生担当者の実務講習会	事務局	小田原箱根商工会議所	37	「テキストによる講義」 川合安全衛生事務所 川合 敏男氏他
9. 27	届出手続き講習会	労務部会	小田原箱根商工会議所	53	各種届出手続き解説 小田原労働基準監督署 労務関係 監督課長 長瀬 徹也氏 安全衛生関係 安全衛生課長 田代 克也氏 労災関係 労災課長 三浦 安幸氏
10. 1	支部だより発行	広報部会	支部事務所		No. 151号
10. 4	研削といし業務特別教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	34	法定教育（学科）
10. 11 10. 12 10. 13	小型移動式クレーン 運転技能講習会 同 実技	(キヤブレー 教習所)	小田原箱根商工会議所 曾我みのり館	18	法定教育（学科2日、実技1日）
10. 16	フォークリフト特別教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	40	法定教育（学科）
10. 22 10. 23	安全管理者選任時研修	安全部会	小田原箱根商工会議所	24	法定教育
10. 30	クレーン運転特別教育	教育部会	小田原市民会館	45	法定教育（学科）
11. 2	有機溶剤業務労働衛生教育	衛生部会	小田原市民会館	38	法定教育（学科）
11. 7 11. 8	職長安全衛生教育	安全部会	小田原箱根商工会議所	59	法定教育
11. 13	リスクアセスメント研修会	安全部会	小田原箱根商工会議所	47	「テキストによる講義及び実技」 (化学物質リスクアセスメント)
11. 16	産業保健研究会	産保研	(株)カネボウ化粧品小田原事業場	16	カネボウ化粧品小田原事業場概要説明 および工場見学 「香りが及ぼす健康効果について」 (株)カネボウ化粧品 スキンケア研究所 窪田 正男氏 香り創作体験
11. 21	交通KYT研修会	事務局	小田原箱根商工会議所	15	「テキストによる講義及び実技」

月 日	行 事 名	担当 部会名	会 場	人員	摘 要
11. 28	粉じん作業特別教育	衛生部会	小田原 市民会館	50	法定教育（学科）
11. 29	玉掛け業務特別教育	教育部会	小田原箱根 商工会議所	36	法定教育（学科）
12. 6	労務管理講習会	労務部会	小田原 市民会館	64	「改正労働契約法について」 小田原労働基準監督署監督課長 長瀬徹也氏 「改正労働者派遣法について」 神奈川労働局職業安定部需給調整事業 課需給調整指導官 関野 貴史氏 「改正高年齢者雇用安定法及び企業対 応について」 青山労務事務所 青山 和則氏
12. 11	アーク溶接業務 特別教育	教育部会	小田原箱根 商工会議所	17	法定教育（学科）
12. 18 12. 19	衛生管理者受験準備 講習会	衛生部会	小田原箱根 商工会議所	7	
H25. 1. 8	支部だより発行	広報部会	支部事務所		No. 152号
1. 11	安全衛生祈願 経営者セミナー (雇用・労務・安全衛 生)	小田原 支部 小田原産 業労働団 体連合会	報徳二宮神社 報徳会館	49 78	祈願、基調講演 「労働基準行政を取り巻く現状とその 対策について」 神奈川労働局基準部監督課長 黒部 恭志氏 特別講演「砲丸と私の人生」 (有) 辻谷工業社長 辻谷 政久氏
1. 21	酸素欠乏危険作業 特別教育	衛生部会	小田原箱根 商工会議所	29	法定教育（学科）
2. 5	法令等講習会	労務部会	小田原 市民会館	28	「H24年度法改正等の説明」 「裁判事例から学ぶ安全衛生活動の注 意ポイント」 講師 第一芙蓉法律事務所 弁護士 大澤 英雄氏
2. 13	THPセミナー	衛生部会	小田原箱根 商工会議所	25	事業場における労働者の健康保持増進 のための指針他 小田原労働基準監督署安全衛生課長 田代克也氏 生活習慣病対策 小田原保健福祉事務所企画調整課 杉山真理氏 メンタルヘルス対策における課題と対 応について 神奈川産業保健推進センター相談員 三澤 真理子氏
H24. 11. 4	会員親睦ゴルフ大会			14	太陽カントリークラブ
H25. 3. 8	会員研修会			29	スリーエムヘルスケア(株)相模事業所

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	人 員	摘 要
9. 4	全国労働衛生週間小田原地区推進大会	小田原産業労働団体連合会	小田原市民会館小ホール	178	全国労働衛生週間推進内容説明大会宣言 特別講演「こころを楽にする生き方」 講師 元NHKアナウンサー 千葉熊野神社宮司 宮田 修氏
9. 13	VDT作業労働衛生教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	12	「テキストによる講義」 紀伊産業(株)鴨宮工場 荒木 邦仁氏
9. 19	KYTリーダー研修会	安全部会	小田原箱根商工会議所	51	ビデオ上映、グループ実技訓練 安全講演
9. 24	安全衛生担当者の実務講習会	事務局	小田原箱根商工会議所	37	「テキストによる講義」 川合安全衛生事務所 川合 敏男氏他
9. 27	届出手続き講習会	労務部会	小田原箱根商工会議所	53	各種届出手続き解説 小田原労働基準監督署 労務関係 監督課長 長瀬 徹也氏 安全衛生関係 安全衛生課長 田代 克也氏 労災関係 労災課長 三浦 安幸氏
10. 1	支部だより発行	広報部会	支部事務所		No. 151号
10. 4	研削といし業務特別教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	34	法定教育（学科）
10. 11 10. 12 10. 13	小型移動式クレーン 運転技能講習会 同 実技	(キャブラー 教習所)	小田原箱根商工会議所 曾我みのり館	18	法定教育（学科2日、実技1日）
10. 16	フォークリフト特別教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	40	法定教育（学科）
10. 22 10. 23	安全管理者選任時研修	安全部会	小田原箱根商工会議所	24	法定教育
10. 30	クレーン運転特別教育	教育部会	小田原市民会館	45	法定教育（学科）
11. 2	有機溶剤業務労働衛生教育	衛生部会	小田原市民会館	38	法定教育（学科）
11. 7 11. 8	職長安全衛生教育	安全部会	小田原箱根商工会議所	59	法定教育
11. 13	リスクアセスメント研修会	安全部会	小田原箱根商工会議所	47	「テキストによる講義及び実技」 (化学物質リスクアセスメント)
11. 16	産業保健研究会	産保研	(株)カネボウ化粧品小田原事業場	16	カネボウ化粧品小田原事業場概要説明 および工場見学 「香りが及ぼす健康効果について」 (株)カネボウ化粧品 スキンケア研究所 窪田 正男氏 香り創作体験
11. 21	交通KYT研修会	事務局	小田原箱根商工会議所	15	「テキストによる講義及び実技」

2. 諸会議の開催状況

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
H24. 4. 4	会計監査	支部事務所	平成23年度会計監査 (株)ソキア・トプコン 今成 進 氏 富士屋ホテル(株) 磯崎 昭浩 氏
4. 6	役員会	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 平成23年度事業報告及び収支決算報告 平成24年度事業計画(案)及び収支予算(案) 支部安全功労者表彰者選考他
4. 10	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 149号原稿チェック
4. 17	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 149号校正
4. 20	平成24年度 定時総会	小田原市民会館	平成23年度事業報告、収入支出決算報告 平成24年度事業計画(案)、収入支出予算(案) 支部功労者表彰
4. 23	小田原産業労働団体 連合会会計監査	支部事務所	平成23年度産団連会計監査 相陽工業(株) 井川 勝雅 氏 (株)田中屋本店 高梨 桂治 氏
5. 10	関係団体長会議	小田原市民会館	平成24年度労働基準行政運営方針 平成23年度各防災団体事業実施結果 平成24年度各関係団体事業計画
5. 10	小田原産業労働団体 連合会定時総会および 会議	小田原市民会館	平成23年度事業報告、収入支出決算報告 平成24年度事業計画(案)、収入支出予算(案) 全国安全週間小田原地区推進大会について 全国安全週間表彰者決定
5. 14	県西地区産業保健連 絡協議会役員会、県 西地域産業保健セン ター運営協議会	小田原医師会館	県西地域産業保健センター業務運営について 平成23年度事業報告 平成24年度事業計画
5. 15	役員会	小田原市民会館	役員交代紹介 労働基準監督署連絡事項(行政運営方針他) 平成24年度上期事業計画、各部会担当確認 全国安全週間大会支部表彰者報告(2名) 神奈川労務安全衛生大会功労者選考(4名)
5. 15	安全部会・衛生部 会・広報部会・労務 部会	小田原市民会館	平成24年度活動計画確認他
5. 15	安全部会	—	平成24年度活動計画詳細確認
5. 18	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 150号内容検討
5. 25	産業保健活動研究会 準備委員会	(株)カネボウ化粧品 小田原事業場	支部長挨拶 6.19産業保健活動研究会計画
6. 8 6. 9	広報部会	ホテルおかだ	「支部だより」No. 150号原稿チェック

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
6. 18	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 150号校正
7. 12	役員会	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 事業行事遂行および収支状況審議 報告事項・確認事項
7. 20	関係団体長会議	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 各防災団体事業進捗状況報告
7. 20	小田原産業労働 団体連合会会議	小田原市民会館	全国安全週間小田原地区推進大会会計報告 全国労働衛生週間小田原地区推進大会について 経営者セミナーについて
8. 20	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 151号内容検討
9. 12	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 151号原稿チェック
9. 19	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 151号校正
9. 21	産業保健活動研究会 準備委員会	(株)カネボウ化粧品 小田原事業場	11.16産業保健活動研究会計画 本部産業保健活動委員会報告 次回研究会のテーマ及び講師について
10. 2	役員会	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 事業遂行および収支状況審議 平成24年度緑十字賞（産業安全）剣持收氏 神奈川労務安全衛生大会労務安全衛生功労者 経営者セミナーについて 部会合同研修会について 安全優良職長厚生労働大臣顕彰推薦
10. 19	関係団体長会議	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 各防災団体事業実施状況報告
10. 19	小田原産業労働 団体連合会会議	小田原市民会館	全国労働衛生推進大会会計報告 経営者セミナー参加協力要請他
10. 31	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 152号内容の検討
11. 8	安全部会、安全関係 講師	—	平成24年度行事遂行状況確認
11. 28	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 152号原稿チェック
12. 4	役員会	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 報告事項・確認事項 事業遂行および収支状況審議
12. 12	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 152号校正
H25. 1. 15	三役・部会長会議	小田原箱根 商工会議所	平成25年度行事計画（案）、予算について 会員研修会について
1. 17	小田原労働基準監督 署との話し合い	小田原労働基準 監督署	平成25年度の行事協力・会員拡大について

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
2. 1	役員会	あしがら勤労者 いこいの村	事業遂行および収支状況審議 平成25年度支部行事・事業計画・担当案 平成25年度体制案 平成25年度予算の基本的な考え方
2. 1 2. 2	労務・安全・衛生・ 教育・広報 5部会 合同会議	あしがら勤労者 いこいの村	平成24年度行事内容・活動結果反省まとめ 平成25年度行事立案・担当部会等検討 各部会計画すりあわせ、全体計画決定
2. 1	教育部会	あしがら勤労者 いこいの村	平成24年度活動反省 平成25年度の活動計画その他
2. 15	産業保健活動研究会 準備委員会	㈱カネボウ化粧品 小田原事業場	平成24年度活動反省 平成25年度の活動について他
2. 18	県西地区産業保健連 絡協議会役員会、県 西地域産業保健セン ター運営協議会	小田原医師会館	県西地域産業保健センター業務運営について 平成24年度事業報告その他
2. 20	関係団体長会議	小田原箱根 商工会議所	労働基準監督署連絡事項 各関係団体事業実施状況及び今後の計画報告
2. 20	小田原産業労働 団体連合会会議	小田原箱根 商工会議所	平成24年度事業報告案 平成24年度決算見込み 平成25年度事業計画面 平成25年度収支予算案 安全功労者表彰推薦 平成25年度全国安全週間・衛生週間大会特別講演 講師
2. 22	衛生部会	日本インジェクタ㈱	衛生部会長引き継ぎ 事業場見学
3. 5	三役・部会長会議	小田原箱根 商工会議所	定時総会資料検討 (事業報告、決算見込み、事業計画面、予算案他) 支部長表彰者について
3. 7	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 153号内容の検討
3. 15	役員会	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 平成24年度事業遂行および収支決算見込み審議 平成25年度事業計画面および収支予算案審議 定時総会資料原稿検討、校正 定時総会功労者表彰者決定
3. 15	労務部会	小田原市民会館	平成25年度労務部会組織について

3. 会員事業場の推移

平成24年4月1日から平成25年3月31日現在までの会員事業場の推移は次のとおりです。

	事業場数	従業員数
平成23年度末	331社	37,707名
加 入	3社	184名
退 会	20社	2,555名
平成24年度末	314社	35,432名 (途中の社名変更等での変動分を含む)

(1) 加入事業場

平成24年5月	都輸送(株)	91名
平成25年1月	(株)報徳会館	92名
2月	剣持労働安全衛生事務所	1名
	計	3社 184名

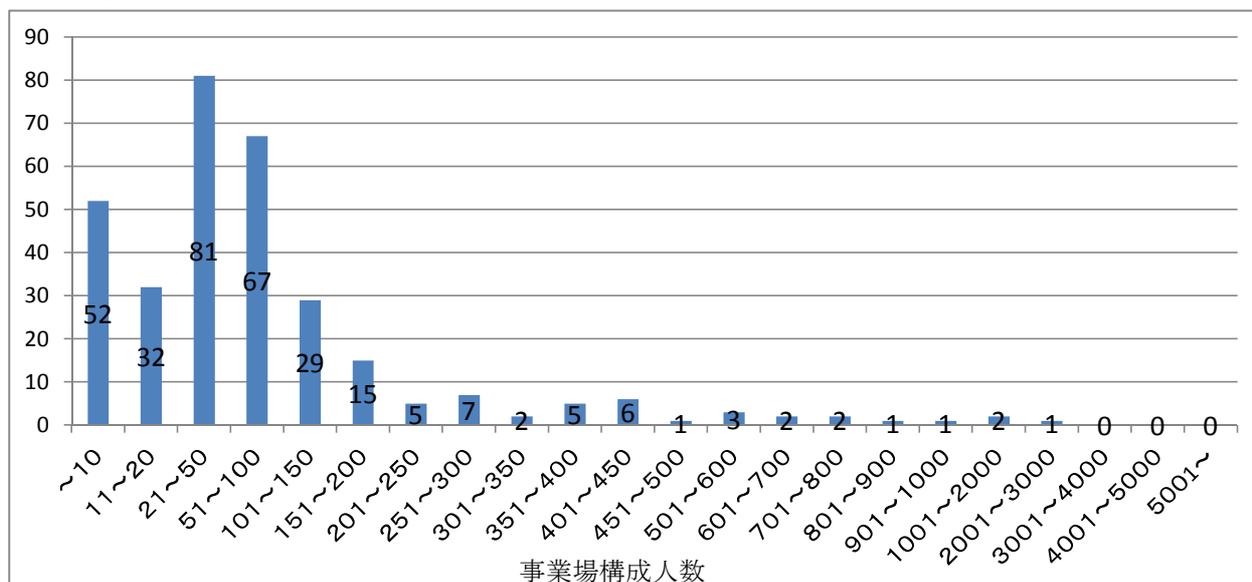
(2) 退会事業場

平成24年4月	(有)川北鉄筋工業	9名
	諸星梱包(株)	59名
	(独)国立印刷局小田原工場	1009名
	(独)国立印刷局研究所	131名
5月	三英電業(株)箱根営業所	12名
	(株)日立ハイテクノロジーズファインテックシステム事業統括本部	241名
	(株)日立ハイテクエンジニアリングサービス	99名
	(株)白洋舎リネンサプライ相模事業所小田原営業所	43名
6月	(株)ブルックス中井物流センター	326名
	(株)アーバイン	2名
7月	(株)相模パッケージ	10名
8月	ユアサ化成(株)	17名
11月	東京電力(株)小田原支社	130名
	東京電力(株)小田原支社松田別館	137名
12月	山北チップ工業(株)	13名
平成25年1月	(株)新井組	5名
3月	(株)大栄	39名
	(株)ソキア・トプコン	109名
	第一三共プロファーマ(株)小田原工場	144名
	(株)明治フレックス山北工場	20名
	計	20社 2,555名

(3) 業種別・構成人員別事業場状況

業種 構成人員	業種							計	比率 (%)	累計比率 (%)
	製造業	建設業	運輸業 通信業	電気業 ガス業 水道業	鉱業	林業	その他			
～10	17	13	2	2			18	52	16.6	16.6
11～20	17	5		2			8	32	10.2	26.8
21～50	52	4	5		1		19	81	25.8	52.5
51～100	32	4	8		1		22	67	21.3	73.9
101～150	21		2	1			5	29	9.2	83.1
151～200	6		3				6	15	4.8	87.9
201～250	4						1	5	1.6	89.5
251～300	4		1				2	7	2.2	91.7
301～350	1						1	2	0.6	92.4
351～400	4						1	5	1.6	93.9
401～450	3		2				1	6	1.9	95.9
451～500	1							1	0.3	96.2
501～600	2						1	3	1.0	97.1
601～700	2							2	0.6	97.8
701～800	1						1	2	0.6	98.4
801～900	1							1	0.3	98.7
901～1000	1							1	0.3	99.0
1001～2000	1						1	2	0.6	99.7
2001～3000	1							1	0.3	100.0
3001～4000								0	0.0	100.0
4001～5000								0	0.0	100.0
5001～								0	0.0	100.0
計	171	26	23	5	2	0	87	314	100.0	100.0

事業場数



・表彰

- ◎ 第71回全国産業安全衛生大会（平成24年10月24日）
「緑十字賞」
（前）（公社）神奈川労務安全衛生協会小田原支部事務局長 剣 持 收
- ◎ 中小企業無災害記録証授与
MGCロジスティクス山北 株式会社（化学工業）
「第3種（銅賞）」（平成24年8月）無災害記録継続日数 1800日
- ◎ 安全衛生表彰式（平成24年7月5日）
「神奈川労働局長優良賞」
（安全確保対策）
第一三共プロファーマ株式会社小田原工場
（健康保持増進対策）
Meiji Seika ファルマ株式会社小田原工場
- ◎ 安全優良職長厚生労働大臣顕彰（平成25年3月7日）
富士フィルム株式会社神奈川工場足柄サイト 杉 本 伸 二
- ◎ 神奈川労務安全衛生大会（平成24年11月6日）
[神奈川労務安全衛生協会会長賞]
功 勞 賞 株カネボウ化粧品小田原事業場 小 松 邦 次
〃 株しいの食品 山 田 幸 弘
〃 株東華軒 佐 藤 哲 治
〃 日立コンピュータ機器株 久 保 田 一 宏
- ◎ 平成24年度定時総会（平成24年4月20日）
[小田原支部長賞]
功 勞 賞 アサヒビール株神奈川工場 後 藤 暢 之
〃 クボタシーアイ株小田原工場 木 村 辰 之
〃 株DNPアイ・エム・エス小田原工場 虻 川 直 成
〃 中谷商工株 露 木 久 永
〃 富士ゼロックス株中井事業所 曾 根 康 夫
〃 富士フィルム株神奈川工場 鎌 田 光 郎
〃 富士フィルムテクノプロダクツ株南足柄サイト 木 村 則 雄
〃 株明治ゴム化成 夏 井 喜 久 夫
- ◎ 全国安全週間小田原地区推進大会（平成24年6月5日）
[小田原産業労働団体連合会長賞]
功 勞 賞 株カネボウ化粧品小田原事業場 黒 川 晴 香
〃 株明治フレックス山北工場 草 柳 充 之

第2号議案

平成24年度 正味財産増減計算書（総括表）

小田原支部

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

（単位円）

科 目	当年度決算額	前年度決算額	差 額	予算額
I. 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益				
1. 会 費 収 入	3,931,560	4,123,610	△ 192,050	4,174,000
2. 事 業 収 入	8,343,466	8,564,723	△ 221,257	8,200,000
3. 雑 収 入	806,736	73,796	732,940	50,000
4. 交 付 金 収 入	1,149,390	1,116,930	32,460	1,026,000
5. 退 職 給 付 引 当 金 繰 戻 額	1,180,000	0	1,180,000	1,180,000
6. 減 価 償 却 等 引 当 金 繰 戻 額				
7. 備 品 購 入 引 当 金 繰 戻 額	100,000	200,000	△ 100,000	0
経常収益計	15,511,152	14,079,059	1,432,093	14,630,000
経常費用				
1. 事 業 費	11,871,790	10,874,680	997,110	11,960,300
2. 管 理 費	3,292,386	2,593,772	698,614	2,964,400
3. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	100,000	100,000	0	100,000
4. 備 品 購 入 引 当 金 繰 入 額		200,000	△ 200,000	0
経常費用計	15,264,176	13,768,452	1,495,724	15,024,700
当期経常増減額	246,976	310,607	△ 63,631	△ 394,700
経常外増減の部				
経常外費用				
固 定 資 産 除 却 損				
備 品 除 却 損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	246,976	310,607	△ 63,631	△ 394,700
正 味 財 産 期 首 残 高	6,460,159	6,149,552	310,607	6,460,159
正 味 財 産 期 末 残 高	6,707,135	6,460,159	246,976	6,065,459

科 目	公 益 事 業					法人会計	内部取引消去	計
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費	小計			
I. 一般正味財産増減の部								
経常増収								
1. 会費収入	0	0	0	1,965,780	1,965,780	1,965,780	0	3,931,560
会費収入				1,965,780	1,965,780	1,965,780		3,931,560
2. 事業収入	2,357,497	4,186,739	1,799,230	0	8,343,466	0	0	8,343,466
教育講習収入	1,907,690				1,907,690			1,907,690
技能講習収入		3,624,480			3,624,480			3,624,480
刊行物収入	449,807	562,259	1,799,230		2,811,296			2,811,296
3. 雑収入	0	0	0	3,103	3,103	803,583	0	806,686
受取利息				3,128	3,128	3,128		6,256
機関誌収入					0			0
雑収入					0	800,480		800,480
4. 交付金収入				574,695	574,695	574,695		1,149,390
5. 退職給付引当金繰戻額	413,000	649,000	118,000		1,180,000			1,180,000
6. 備品購入等積立預金繰戻額	40,000	60,000			100,000			100,000
7. 事務所維持等積立預金繰戻額					0			0
8. 事業運営安定化積立預金繰戻額					0			0
9. 特定費用準備金繰戻額					0			0
経常収益計	2,810,497	4,895,739	1,917,230	2,543,578	12,167,044	3,344,058	0	15,511,152
経常費用								
1. 事業費	3,617,637	5,398,510	2,460,332	395,311	11,871,790	0	0	11,871,790
諸給当	1,551,794	2,492,916	449,413	0	4,494,123	0	0	4,494,123
給料手当	1,135,808	1,784,842	324,517		3,245,167			3,245,167
法定福利費	90,023	180,047	30,008		300,078			300,078
福利厚生費	17,207	34,415	5,736		57,358			57,358
旅費交通費	19,656	39,312	6,552		65,520			65,520
退職金	289,100	454,300	82,600		826,000			826,000
経費	592,320	1,184,637	197,440	0	1,974,397	0	0	1,974,397
通信運搬費	156,937	313,874	52,313		523,124			523,124
消耗品費	84,487	168,974	28,163		281,624			281,624
光熱水料費					0			0
賃借料	309,954	619,907	103,318		1,033,179			1,033,179
備品減価償却費	17,921	35,841	5,973		59,735			59,735
雑費	23,021	46,041	7,673		76,735			76,735
活動費	0	0	0	0	0	0	0	0
支部活動費					0			0
調査研究費	0	0	175,000	0	175,000	0	0	175,000
委員会運営費			175,000		175,000			175,000
技能教育費	1,473,523	1,720,957	1,416,091	0	4,610,571	0	0	4,610,571
教育講習費	1,001,493				1,001,493			1,001,493
技能講習費		1,248,927			1,248,927			1,248,927
刊行物購入費	472,030	472,030	1,416,091		2,360,151			2,360,151
広報費	0	0	222,388	395,311	617,699	0	0	617,699
機関誌発行費			222,388	222,387	444,775			444,775
大会費				172,924	172,924			172,924
2. 管理費	0	0	0	0	0	3,292,386	0	3,292,386
諸給当	0	0	0	0	0	1,897,983	0	1,897,983
給料手当					0	1,390,788		1,390,788
法定福利費					0	128,613		128,613
福利厚生費					0	24,582		24,582
旅費交通費					0	0		0
退職金					0	354,000		354,000
経費						1,394,403	0	1,394,403
通信運搬費					0	0		0
消耗品費					0	0		0
印刷製本費					0	18,355		18,355
会議費					0	212,156		212,156
光熱水料費					0	0		0
賃借料					0	442,791		442,791
租税公課					0	144,500		144,500
備品減価償却費					0	25,601		25,601
雑費					0	551,000		551,000
3. 記念事業支出					0			0
4. 退職給付引当金繰戻額	43,000	43,000	14,000		100,000			100,000
5. 備品購入引当金繰戻額					0			0
6. 事務所維持等積立預金繰戻額					0			0
7. 事業運営安定化積立預金繰戻額					0			0
8. 特定費用準備金繰戻額					0			0
経常費用計	3,660,637	5,441,510	2,474,332	395,311	11,971,790	3,292,386	0	15,264,176
当期経常増減額	△ 850,140	△ 545,771	△ 557,102	2,148,267	195,254	51,672	0	246,976
経常外増減の部								
経常外費用								
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0
備品除却損					0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期特定資産調整額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 850,140	△ 545,771	△ 557,102	2,148,267	195,254	51,672	0	246,976
正味財産期首残高								6,460,159
正味財産期末残高								6,707,135

平成24年度 貸借対照表

小田原支部

平成25年3月31日現在

(単位 円)

科目	公益事業					法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計		
現金預金							
未収入金							
仮払金							
立替金							
流動資産合計	0	0	0	0	0	0	0
特定資産							
退職給付引当預金	89,836	165,104	28,327		283,267	121,400	404,667
備品購入等積立預金	21,000	42,000	7,000	0	70,000	30,000	100,000
事務所維持等積立預金	0	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000
事業運営安定化積立預金	0	0	0	0	0	3,978,696	3,978,696
特定資産合計	110,836	207,104	35,327	0	353,267	6,630,096	6,983,363
その他の固定資産							
備品	51,468	102,937	17,156	0	171,562	73,526	245,088
差入保証金					0		0
その他の固定資産合計	51,468	102,937	17,156	0	171,562	73,526	245,088
固定資産合計	162,304	310,041	52,483	0	524,829	6,703,622	7,228,451
資産合計	162,304	310,041	59,063	0	524,829	6,703,622	7,228,451
前受金	0	0	0	0	0	0	0
預り金	3,696	6,793	1,165	0	11,654	4,995	16,649
未払金	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,696	6,793	1,165	0	11,654	4,995	16,649
退職給付引当金	89,836	165,104	28,327	0	283,267	121,400	404,667
備品購入等引当金	21,000	42,000	7,000		70,000	30,000	100,000
固定負債合計	110,836	207,104	35,327	0	353,267	151,400	504,667
負債合計	114,532	213,897	36,492	0	364,921	156,395	521,316
正味財産	47,772	96,144	15,991	0	159,908	6,547,227	6,707,135
(当期正味財産増加額)							
負債及び正味財産合計	162,304	310,041	59,063	0	524,829	6,703,622	7,228,451

財 産 目 録

小田原支部

平成25年3月31日現在

単位 円

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	0	
現金手許有高		
未収入金		
仮払金		
立替金		
普通預金	0	
流動資産合計		0
2. 固定資産		
特定資産		
退職給付引当預金		
定期預金	404,667	
備品購入等積立預金		
定期預金	100,000	
事務所維持等積立預金		
定期預金	2,500,000	
事業運営安定化積立預金		
定期預金	900,000	
普通預金	2,009,263	
横浜銀行		
さがみ信金	1,069,433	
特定資産合計	6,983,363	
その他の固定資産		
備出品		
出資金	245,088	
差入保証金		
その他の固定資産合計	245,088	
固定資産合計		7,228,451
資産合計		7,228,451
II 負債の部		
1. 流動負債		
前受金		
預り金	16,649	
未払金		
流動負債合計		16,649
2. 固定負債		
退職給付引当金	404,667	
備品購入等引当金	100,000	
固定負債合計		504,667
負債合計		521,316
正味財産		6,707,135

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

備品……定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

単位 円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	増減の理由
退職給付引当預金	1,484,667	100,000	1,180,000	404,667	H25年度事務局退職金 (118万円)、新規10万 円引当
備品購入等積立預金	200,000		100,000	100,000	セキュリティー対策 備品購入
事務所維持等積立預金	2,500,000	0	0	2,500,000	
事業運営安定化積立預金	3,539,318	439,378	0	3,978,696	事業収入および支出減による
合 計	7,723,985	539,378	1,280,000	6,983,363	

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

単位 円

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
PC (1)	194,250	194,249	1	P C H20年12月取得
PC (2)	209,580	100,424	109,156	P C H23年5月取得
金庫	136,500	569	135,931	金庫 H25年3月取得
合 計	540,330	295,242	245,088	

会 計 監 査 報 告

平成 24 年度（公社）神奈川労務安全衛生協会小田原支部収支決算について、関係書類も含め監査の結果、正確なることを認めます。

平成 25 年 4 月 3 日

監査 (株)ソキア・トップコン

鐘江 利明 

監査 富士屋ホテル(株)

磯崎 昭浩 

視聴覚教材一覧表

◇ビデオテープ・DVD・USBメモリー(貸出可)

平成25年3月31日現在

No.	品 名	時間	種類	取得年月日	備考
1	新KYT4ラウンド法の進め方	24分	ビデオ	H 2. 3	
2	マンガ安全作業の常識	20分	ビデオ	H 2. 2	
3	酸欠 その恐ろしさと対策	30分	ビデオ	H 3. 2	
4	ガラスは割れる ある研究所の事故例と対策	15分	ビデオ	H 3. 2	
5	OAシステムと健康 OAシステムとつきあう法	15分	ビデオ	H 3. 2	
6	” 業間休息の過ごし方	18分			
7	” リラクセーションのトレーニング	19分			
8	人の心と指差呼称 -エラーをすする動物だから-	23分	ビデオ	H 4. 3	
9	管理、監督者のためのストレスマネジメント	41分	ビデオ	H 4. 3	
10	マンガ 新入社員の安全ガイド -佐藤君の一日-	20分	ビデオ	H 4. 3	
11	マンガ 職場の腰痛予防の常識	14分	ビデオ	H 5. 2	
12	職場で行なう腰痛予防体操	12分	ビデオ	H 5. 2	
13	安全な有機溶剤作業の基礎知識	24分	ビデオ	H 7. 3	
14	アーク溶接作業の安全	17分	ビデオ	H 8.10	
15	指差呼称のめざすもの -エラー事故防止のキメテ-	15分	ビデオ	H 9. 2	寄贈
16	指差呼称の実践方法-基礎とその活用-	15分	ビデオ	H 9. 2	”
17	指差呼称の推進方法-恥ずかしさをどう超えるか-	15分	ビデオ	H 9. 2	”
18	レッツゴー！時短	30分	ビデオ	H11. 9	”
19	就業規則作成の手引き	30分	ビデオ	H11. 9	”
20	実施しています、週40時間労働制(道路貨物運送業編)	23分	ビデオ	H11.10	”
21	こころだって風邪をひく -メンタルヘルス対策を進めよう-	41分	ビデオ	H11. 4	”
22	正しい粉じん作業の基礎知識	34分	ビデオ	H14.11	”
23	ミクロの世界(アーク溶接)	20分	ビデオ	H14.11	”
24	VDT作業の正しい進め方 -IT時代の健康心得-	22分	ビデオ	H16. 7	
25	アシモと学ぶKYTとリスクアセスメント	17分	ビデオ	H16.12	
26	新メンタルヘルス第1巻 -大切な心の健康-	24分	ビデオ	H18. 2	
27	新メンタルヘルス第2巻 -部下の異変に気づいたら-	24分			
28	開国迫る！日本の機械安全 -国際安全規格ISO12100-	26分	ビデオ	H18. 2	
29	リスクアセスメントの考え方、進め方	20分	ビデオ	H19. 1	

No.	品名	時間	種類	取得年月日	備考
30	「はさまれ・巻き込まれ」災害はなくせる	18分	ビデオ	H19. 3	
31	異常を異常として感じるか	20分	ビデオ	H19. 3	
32	ヒヤリ・ハットで安全先取り	15分	ビデオ	H19. 3	
33	健康は歩くことから	15分	ビデオ	H19.10	
34	エラー防止より事故防止	16分	ビデオ	H19.12	
35	リスクテイキングをなくすには	22分	ビデオ	H19.12	
36	不注意を防ぐには	18分	ビデオ	H19.12	
37	改訂 労働安全マネジメントシステムのあらまし	20分	DVD	H20. 9	
38	ハガにゃん教授の自分でできるヒューマンエラー対策10 (日頃の心がけ編)	21分	DVD	H21. 2	
39	危険予知を活かした作業指示	15分	DVD	H21. 2	
40	自分の体は自分で守る ～墜落・挟まれ・重量物災害を防ぐ～	19分	DVD	H21. 2	
41	腰痛を防ぐには	20分	DVD	H21. 2	
42	なぜ不安全行動をするのか	16分	DVD	H24. 1	
43	ハガにゃん教授の自分でできるヒューマンエラー対策10 (安全対策の基本編)	22分	DVD	H24. 1	
44	新・交通危険予知訓練の進め方	31分	DVD	H24.10	
45	新入社員の安全衛生教育		USBメモリー	H21.10	小田原支 部作成

第3号議案

平成25年度事業計画(案)

リーマン・ショックから4年近く経過し、まだまだ景気が回復基調にのらない中、平成24年12月の衆議院選挙により自民党が政権に復帰しました。その後、安倍政権の経済政策へ大きな期待がよせられ、円安・株高への転換がはかられつつあります。今後、デフレ脱却に向けた有効な経済施策が確実に実行され、景気の回復がはかれることに大きな期待が高まっています。

一方、世界の状況は、欧州財政問題の再燃、中国の成長鈍化、米国の景気動向などに左右される不透明感の多い状況が予想されており、楽観視もできない状況かもしれませんが、日本経済が全体として回復に向かって行くものと願わずにはいられません。

こうした中で雇用問題は、全国の平成24年平均の完全失業率は4.3%と2年連続で改善しておりますが、若者や新卒者の就職難の解消のためには更なる改善が必要だと考えます。今年度、労働契約法、労働者派遣法、高年齢者雇用安定法について重要な改正があり、その周知と遵守が課題となります。

そして、平成25年度は、「第12次労働災害防止推進計画」の5ヵ年計画スタートの年となります。重点業種ごとの目標を設定し、製造業・建設業の他、特に第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）や陸上貨物運送事業対策に重点をおきます。そして健康確保・職業性疾患対策としてメンタルヘルス・過重労働・化学物質・熱中症予防・腰痛対策を推進していきます。そのため更なるリスクアセスメントの実施、過重労働による健康障害防止とメンタルヘルス対策等を強力に推進し、目標達成に全力を挙げなければなりません。

小田原支部としては、「安心・安全な職場づくり」「心身の健康増進」などを基本目標とし、働く人の生きがい、働きがいのある職場実現のために、活動を企画推進します。また、引続き小田原労働基準監督署をはじめとする関係機関のご指導を頂き、関係諸団体との連携を密にし、公益社団法人として適正な事業運営の推進に努力していきます。

今後とも会員事業場のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

1. 事業計画立案について

労働安全衛生法及び労働基準法に基づく各種教育、講習会を開催するほか各種指針に沿った「化学物質を含めたリスクアセスメント」、「労働者の心の健康の保持増進」、「生活習慣病予防のための健康診断結果に基づく事後措置」等への対応を推進します。

労働安全衛生法や関連法令などについては、小田原労働基準監督署と連携を密にして、支部会員への周知をはかる機会をタイムリーに開催致します。更に労働災害防止を目指して会員の要請に即した講習会、研修会等を効果的に実施します。

(1) 労働安全衛生法及び労働基準法等に基づく各種教育、講習会

新入社員安全衛生教育(2回)、職長安全衛生教育(2回)、安全管理者選任時研修(2回)、安全衛生推進者養成講習会、衛生推進者養成講習会、各種技能教育・特別教育、VDT教育、衛生管理者受験準備講習会、労務管理講習会(2回)

(2) 心とからだの健康づくり

健康保持増進講習会、THPセミナー、産業保健活動研究会(2回)

(3) 労働災害防止・法令改正

リスクアセスメント研修会（年2回）、KYTリーダー研修会、交通KYT研修会、救急法短期講習会、安全衛生担当者実務講習会、法令講習会、届出手続き講習会

(4) 労務安全衛生意識高揚

安全週間・労働衛生週間推進大会、経営者セミナー、会員研修会等

2. 予算編成について

上記の事業計画（案）及び前年度実績を勘案し計上しました。収入は、厳しい環境情勢及び過去の参加実績と併せて、前年実績も考慮した内容の組立てとしました。支出は、全体の支出額を抑え、併せて節減努力を前提とし総会・届出手続きテキスト等の資料作成は継続して手作りとしていきます。

参加費は、前年同様とし、引き続き会員の皆様に参加しやすいように考慮し、テキスト代の値上げや期中で収支に著しい変動が生じた場合は役員会の審議を経て対処します。

- (1) 予算は、前年の事業内容と実績結果を考慮した予算配分とした。
- (2) 年会費は据え置きとし、会費収入は厳しい環境情勢を見込んで7社増を目指して計上した。
- (3) 届出手続き、労務管理、法令等の講習会参加費は、テキスト代・講師謝礼等の実費を考慮して決めていくものとする。
- (4) 総会・届出手続きテキスト等の資料は、継続して手作りで作成するため、消耗品費に計上した。
- (5) 会員研修会に掛る費用は、実費に近い参加費とした。
- (6) 各部会の活性化を図るために前年と同額の経費を計上し、講習資料作成に協力を頂いている支部内部講師活動費を計上した。

3. 会員へのサービス

- (1) 関係諸官庁からの情報のタイムリーな伝達（ホームページの活用等）
神奈川労働局通達、小田原労働基準監督署配布資料、支部内講習会情報等
- (2) 会員の相談や要望等への対応及び労働災害防止に向けての支援を推進する。
- (3) 支部だよりの内容充実、関係諸官庁情報・県西地域産業保健センター情報の掲載。
- (4) 書籍、安全週間・衛生週間・年末年始無災害運動・安全衛生教育促進キャンペーン等の用品、刊行物の斡旋。
- (5) 視聴覚教材の充実と無料貸出。

4. その他

- (1) 会員拡大の推進（前年度入会3社今年度は7社以上の入会を目標とする。）
- (2) 労災上乘せ共済制度の加入促進
- (3) 神奈川産業保健推進センター・県西地域産業保健センターとの連携強化
- (4) 公益社団法人として、各種行事に一般の方の参加も配慮していきます。

(公社) 神奈川労務安全衛生協会小田原支部 平成25年度主要行事予定表(案) ()は平塚支部で受講。()は本部行事を示す。※は開催予定

日	上							下							期						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月	1月	2月	3月			
1	月	水	土	月	木	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日			
2	火	木	日	火	金	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月			
3	水	金	月	水	土	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火			
4	木	土	火	木	日	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水			
5	金	日	水	金	月	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木			
6	土	月	火	土	火	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金			
7	日	火	水	日	水	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木			
8	月	水	金	月	木	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日			
9	火	木	月	火	金	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月			
10	水	金	月	水	土	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火			
11	木	土	火	木	日	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水			
12	金	日	水	金	月	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木			
13	土	月	火	土	火	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金			
14	日	火	水	日	水	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木			
15	月	水	金	月	木	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日			
16	火	木	月	火	金	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月			
17	水	金	月	水	土	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火			
18	木	土	火	木	日	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水			
19	金	日	水	金	月	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木			
20	土	月	火	土	火	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金			
21	日	火	水	日	水	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木			
22	月	水	金	月	木	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日			
23	火	木	月	火	金	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月			
24	水	金	月	水	土	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火			
25	木	土	火	木	日	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水	水			
26	金	日	水	金	月	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木			
27	土	月	火	土	火	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金			
28	日	火	水	日	水	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木	木			
29	月	水	金	月	木	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日			
30	火	木	月	火	金	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月			
31	水	金	月	水	土	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火	火			

第4号議案

平成25年度 正味財産増減予算書(案)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

単位 円

科 目	当 年 度 収 入					支 出			前年度決算 金額
	公 益 事 業					法人会計	部取引消	計	
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費	小計				
I. 一般正味財産増減の部 経常増減の部 経常収益									
1. 会費収入	0	0	0	2,007,000	2,007,000	2,007,000	0	4,014,000	3,931,560
会費収入				2,007,000	2,007,000	2,007,000		4,014,000	3,931,560
2. 事業収入	2,380,000	3,610,000	1,740,000		7,730,000	0	0	7,730,000	8,343,466
教育講習収入	1,920,000				1,920,000			1,920,000	1,907,690
技能講習収入		3,060,000			3,060,000			3,060,000	3,624,480
刊行物収入	460,000	550,000	1,740,000		2,750,000			2,750,000	2,811,296
3. 雑収入	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	806,686
受取利息					0			0	6,256
雑収入					0	50,000		50,000	800,480
4. 交付金収入				495,000	495,000	495,000		990,000	1,149,390
5. 退職給付引当金繰戻額								0	1,180,000
6. 備品購入等引当金繰戻額					0	0		0	100,000
7. 事務所維持等積立預金繰戻額					0			0	0
8. 事業運営安定化積立預金繰戻額					0			0	0
経常収益計	2,380,000	3,610,000	1,740,000	2,502,000	10,232,000	2,552,000	0	12,784,000	15,511,152
経常費用									
1. 事業費	3,042,000	4,858,700	2,302,300	285,000	10,488,000	0	0	10,488,000	11,871,790
諸給	1,186,000	1,921,700	345,300	0	3,453,000	0	0	3,453,000	4,494,123
給料手当	1,050,700	1,651,100	300,200		3,002,000			3,002,000	3,245,167
法定福利費	90,300	180,600	30,100		301,000			301,000	300,078
福利厚生費	21,000	42,000	7,000		70,000			70,000	57,358
旅費交通費	24,000	48,000	8,000		80,000			80,000	65,520
退職金	0	0	0		0			0	826,000
経費	606,000	1,212,000	202,000	0	2,020,000	0	0	2,020,000	1,974,397
通信運搬費	165,000	330,000	55,000		550,000			550,000	523,124
消耗品費	84,000	168,000	28,000		280,000			280,000	281,624
光熱水料費	0	0	0		0			0	0
賃借料	315,000	630,000	105,000		1,050,000			1,050,000	1,033,179
備品減価償却費	18,000	36,000	6,000		60,000			60,000	59,735
雑費	24,000	48,000	8,000		80,000			80,000	76,735
調査研究費	0	0	200,000	0	200,000	0	0	200,000	175,000
委員会運営費			200,000		200,000			200,000	175,000
技能教育費	1,250,000	1,725,000	1,325,000	0	4,300,000	0	0	4,300,000	4,610,571
教育講習費	800,000				800,000			800,000	1,001,493
技能講習費		1,250,000			1,250,000			1,250,000	1,248,927
刊行物購入費	450,000	475,000	1,325,000		2,250,000			2,250,000	2,360,151
広報費	0	0	230,000	285,000	515,000	0	0	515,000	617,699
機関誌発行費			230,000	230,000	460,000			460,000	444,775
大会費			0	55,000	55,000			55,000	172,924
2. 管理費	0	0	0	0	0	2,471,000	0	2,471,000	3,292,386
諸給	0	0	0	0	0	1,445,000	0	1,445,000	1,897,983
給料手当					0	1,286,000		1,286,000	1,390,788
法定福利費					0	129,000		129,000	128,613
福利厚生費					0	30,000		30,000	24,582
退職金					0	0		0	354,000
経費	0	0	0	0	0	1,026,000	0	1,026,000	1,394,403
印刷製本費					0	50,000		50,000	18,355
会議費					0	200,000		200,000	212,156
光熱水料費					0	0		0	0
賃借料					0	450,000		450,000	442,791
租税公課					0	150,000		150,000	144,500
備品減価償却費					0	26,000		26,000	25,601
雑費					0	150,000		150,000	551,000
3. 退職給付引当金繰入額	43,000	43,000	14,000		100,000			100,000	100,000
4. 備品購入等引当金繰入額					0			0	0
5. 事務所維持等積立預金繰入額					0			0	0
6. 事業運営安定化積立預金繰入額					0			0	0
経常費用計	3,085,000	4,901,700	2,316,300	285,000	10,588,000	2,471,000	0	13,059,000	15,264,176
当期経常増減額	△ 705,000	△ 1,291,700	△ 576,300	2,217,000	△ 356,000	81,000	0	△ 275,000	246,976
経常外増減の部 経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品除却損					0			0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期特定資産調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 705,000	△ 1,291,700	△ 576,300	2,217,000	△ 356,000	81,000	0	△ 275,000	246,976
正味財産期首残高									
正味財産期末残高									

第5号議案

平成25年度 役員(事業場)選出(案)

__:新役員事業場

支 部 長	(株)カネボウ化粧品小田原事業場	
副支部長	アサヒビール(株)神奈川工場 富士フイルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト	
役 員	クボタシーアイ(株)小田原工場 (株)DNPアイ・エム・エス小田原工場 ライオン(株)小田原工場 三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター (株)明治ゴム化成 日本製紙クレシア(株)開成工場 小田原紙器工業(株) (株)鈴廣蒲鉾本店 日本新薬(株)小田原総合製剤工場 伊豆箱根鉄道(株) 神奈川柑橘果工(株) 紀伊産業(株)鴨宮工場 (株)正栄堂菓子舗 第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場 (株)タマダイ (株)東華軒 (株)西山製作所 日本通運(株)西神奈川支店 (株)日立情報通信エンジニアリング 文化堂印刷(株) 三菱ガス化学(株)山北工場	(株)HGSTジャパン小田原事業所 富士ゼロックス(株)竹松事業所 Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場 富士フイルム(株)神奈川工場 NECディスプレイソリューションズ(株) パナック工業(株) わかもと製薬(株)相模大井工場 小田原ガス(株) (株)カネカメディックス神奈川事業所 (株)しいの食品 相日防災(株) 大東カカオ(株)中井工場 (株)東海ビルメンテナンス 南開工業(株) 日本インジェクタ(株) 箱根登山鉄道(株) 藤田観光(株)箱根小涌園 (株)まるだい運輸倉庫 (株)ミクニ小田原事業所
産業保健 活動研究会	(株)カネボウ化粧品小田原事業場	
監 査	富士屋ホテル(株) トルク工業(株)	

平成25年度 本部理事・専門委員会

(1) 本部理事

	氏 名	事 業 場 名
理 事	鈴 木 重 人	(株)カネボウ化粧品小田原事業場
〃	永 井 康 博	アサヒビール(株)神奈川工場

(2) 本部専門委員会委員

部 会 ・ 委 員 会 名		事 業 場 名
企 画 部 会		(株)カネボウ化粧品小田原事業場
総務部会	広 報 委 員 会	Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場
	教 育 委 員 会	アサヒビール(株)神奈川工場
	労 働 災 害 統 計 委 員 会	富士フイルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト
労務部会	労 務 管 理 委 員 会	(株)日立情報通信エンジニアリング
安全部会	火災爆発災害対策委員会	富士フイルム(株)神奈川工場
	一般機械災害対策委員会	(株)明治ゴム化成
労働衛生 部 会	衛 生 管 理 推 進 委 員 会	富士ゼロックス(株)竹松事業所
	産 業 保 健 活 動 委 員 会	(株)カネボウ化粧品小田原事業場
第 三 次 産 業 部 会	卸 売 ・ 小 売 業 委 員 会	(株)正栄堂菓子舗

公益社団法人神奈川労務安全衛生協会小田原支部規約

第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 本支部は公益社団法人神奈川労務安全衛生協会（以下「本部」という）小田原支部（以下「支部」という。）と称する。

(事務所)

第 2 条 支部の事務所は、神奈川県小田原市城内 1 - 2 1、小田原箱根商工会議所内におく。

(目的)

第 3 条 支部は本部方針に基づき、支部として事業場等における適正な労働条件の確保、労働災害の防止、健康保持増進等のための活動を促進し、労働福祉の向上と産業・企業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 支部は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 労働基準法及び関係法令の普及啓発活動の促進
- (2) 労働災害防止及び職業性疾病予防のための活動の促進
- (3) 労働安全衛生法による技能講習、特別教育等の実施
- (4) 講演会、講習会等の開催
- (5) 労働条件等に関する相談活動
- (6) 情報資料等の収集、調査・研究及び広報
- (7) その他本支部の目的を達成するために必要な事業

(事業年度)

第 5 条 支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

第 2 章 会 員

(会員)

第 6 条 会員は支部組織の地域に所在し、支部の目的に賛同して入会した事業場または同事業場で構成される団体とする。

(入会)

第 7 条 支部の会員になるには、所定の申込書（様式-1 入会・退会・変更届）に当該年度の会費を添えて支部長へ申し込み、本部理事会の（以下「理事会」という。）の承認を得なければならない。

(退会)

第 8 条 会員は支部長を通じ会長に届け出ることにより任意に退会することができる。

2 会員は次に該当した場合には退会したものとみなす。

- (1) 会員事業場が解散したとき
- (2) 会費の納入義務を遂行しないとき
- (3) 会員のすべてが同意したとき

(除名)

第 9 条 会員が次に該当したときは、第 17 条に定める支部総会の決議により総会に会員の除名を求めることができる。

- (1) 支部の目的の達成、又は業務の運営を妨げたとき
- (2) 支部の規約に違反、又は名誉をき損する行為をしたと認められたとき
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

(会費等)

第 10 条 会員は支部の事業に必要な経費に充てるため別に定める会費を納入しなければならない。

2 徴収した会費は、会員が退会又は除名された場合においても返還しない。

(届出)

第 11 条 会員はその名称、代表者の氏名又は所在地を変更したときは、遅滞なくその旨を支部長に届け出なければならない。

第 3 章 支 部 役 員

(支部役員及びその員数)

第 12 条 支部に次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1 名
- (2) 副支部長 若干名
- (3) 支部役員 30 名以上 70 名以内（支部長及び副支部長を含む）
- (4) 監査 2 名

(支部役員の任免)

第 13 条 支部役員は支部総会において選任し、又は解任する。

2 支部役員が退任した場合には、補欠役員を選任する。ただし、役員会において業務の執行に

支障がないと認めたときはこの限りではない。

(支部役員の任期)

第14条 支部役員の任期は2年とし、再任を妨げない。

- 2 支部役員は任期満了後又は辞任後も、新たな支部役員が就任するまでは引続きその職務を行う。
- 3 補欠として選任された支部役員の任期は、その前任者の残任期間とする。

(支部役員の職務)

第15条 支部役員は、役員会を構成し、支部業務の決定に参画する。

- 2 支部長は支部を代表し、支部業務を統括する。
- 3 副支部長は支部長を補佐し、支部長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 4 監査は支部の業務並びに経理状況を監査する。

(支部役員の報酬等)

第16条 支部役員は、無報酬とする。

- 2 支部役員には、その職務執行に要する費用を払うことができる。

第4章 支部総会

(構成)

第17条 支部総会は会員をもって構成する。

(種類及び開催)

第18条 支部総会は通常支部総会及び臨時支部総会とする。

- 2 通常支部総会は、毎年1回事業年度終了後、3カ月以内に開催する。
- 3 臨時支部総会は、必要に応じて開催する。

(招集及び議長)

第19条 支部総会は、支部役員会の決議により、支部長が招集する。

- 2 支部総会の招集は、開催日の2週間前までに会員に対して必要事項を記載した書面により通知しなければならない。
- 3 支部総会の議長は出席会員中よりこれを選出する。
- 4 会員の10分の1以上から、支部総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により招集の請求が支部役員にあったときは、支部長は臨時支部総会を開催しなければならない。

(支部総会の議事及び議決)

第20条 支部総会は、総会員数の2分の1以上の会員の出席をもって成立する。

支部総会に出席できない会員は、予め通知された事項について他の会員に議決権の行使を委任し、又は書面によって議決権を行使することができる。

- 2 支部総会の議事は出席した会員の過半数によって決議する。

(決議事項)

第21条 支部総会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部役員の選任及び解任
- (2) 予算並びに事業計画
- (3) 決算並びに事業報告に関する事項
- (4) 規約の変更
- (5) 会員の除名に関し、総会へ決定を求める事項
- (6) 重要な財産の取得及び処分に関する事項
- (7) 解散に関する事項
- (8) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項

2 前項の(4)、(5)、(7)の事項については、支部会員の3分の2以上で決議する。

(議事録)

第22条 支部総会の議事については、議事録を作成し議長及び支部総会で選任した支部役員が記名捺印する。

第5章 役員会

(設置)

第23条 支部に役員会を設置する。

2 役員会は、すべての支部役員及び監査をもって構成する。

(開催及び決議)

第24条 役員会は必要に応じ、支部長が召集し開催する。

- 2 役員会は支部役員の半数以上の出席をもって成立する。
- 3 役員会の決議は、出席者の過半数をもって行う。

(決議事項)

第25条 役員会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部総会に提出する議案
- (2) 予算並びに事業計画に関する事項
- (3) 支部運営に必要な事項
- (4) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項

(議事録)

第26条 役員会の議事については、議事録を作成しなければならない。

第 6 章 事務局・部会及び委員会等

(事務局)

第 27 条 支部に事務局を置く。

2 事務局の組織・人事・服務規程等は役員会の議決を経て、支部長が定める。

(部会及び委員会等)

第 28 条 支部の事業を円滑に遂行するために部会、専門委員会及び研究会を置くことができる。

第 7 章 会 計

(会計年度)

第 29 条 支部の会計年度は毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(会計処理)

第 30 条 支部の会計処理は、本部会計処理規程に基づくものとする。

(会計責任者)

第 31 条 支部の会計責任者は支部長とし、出納管理は支部事務局長が行う。

(予算案の作成)

第 32 条 支部長は毎会計年度開始前に予算案を作成し、役員会の承認を受けなければならない。

(決算書の作成)

第 33 条 支部長は毎会計年度終了後に決算書を作成し、監査による会計監査及び役員会の議決を経て支部総会の承認を受けなければならない。

(経費)

第 34 条 支部の経費は会費、事業収入金、寄付金、その他の収入をもってこれにあてる。

2 前項の経費は支部長が管理する。

(会費)

第 35 条 会費は別に定める細則による。

第 8 章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第 36 条 支部は、本部定款第 41 条に基づきその活動状況、運営状況、財務資料等を公開するものとする。

(個人情報の保護)

第 37 条 支部は、本部定款第 42 条に基づき業務上知りえた個人情報の取扱いに万全を期すものとし、情報漏えい、滅失又はき損やシステムへの不正侵入等の事故を発生もしくは発見したときは、速やかに必要な措置を講ずるものとする。

付 則

- 1 本規約に定めるもののほか、支部の運営に必要な事項は、役員会の決議により別に定める。
- 2 本規約は、支部総会の決議によって変更することができる。
- 3 本規約は平成 23 年 4 月 1 日より施行する。

以 上

様式一1

平成 年 月 日

(公社)神奈川労務安全衛生協会
()支部殿

入会・退会・変更届

(平成 年 月 日)

フリガナ		(主たる事業内容)			
事業場名	印				
所在地	〒□□□-□□□□				
代表者 役職氏名		従業員数			
		男	女	計	
担当者 役職氏名	(TEL)	(FAX)			
備考					
支部記入	会員番号		業種コード	支部	承認印
		

会費に関する細則

第1条 会員の会費（公益社団法人神奈川労務安全衛生協会（本部）費を含む）として、3条の区分による金額を毎年6月末までに納入する。

第2条 公益社団法人神奈川労務安全衛生協会（本部）費は本会費より支出納入する。

第3条 本会費は次のとおりとする。

従業員数	年 額
10人以下	6,000円
11～ 20	8,000 "
21～ 50	10,000 "
51～ 100	13,000 "
101～ 150	17,000 "
151～ 200	21,000 "
201～ 250	25,000 "
251～ 300	29,000 "
301～ 350	33,000 "
351～ 400	37,000 "
401～ 450	41,000 "
451～ 500	45,000 "
501～ 600	49,000 "
601～ 700	53,000 "
701～ 800	57,000 "
801～ 900	61,000 "
901～1,000	65,000 "
1,001～2,000	80,000 "
2,001～3,000	95,000 "
3,001～4,000	110,000 "
4,001以上	125,000 "

(メ モ)